

郊外における若者移住者の空き家再利用による 都市コミュニティ形成に関する研究
研究報告書（要約版）

立命館大学産業社会学部

富永京子

1. はじめに

近年、少子高齢化や新築物件の供給が世帯数の増加を上回るといった要因から「空き家問題」が取り沙汰されており、この問題は郊外部に特に顕著である。郊外における空き家という「場所」の問題をいかに解決するか。その社会的課題を考える上で、申請者は若年移住者による郊外移住と空き家の活用による郊外コミュニティ形成の研究を主題とした。

2. 先行研究

労働者協同組合やワーカーズ・コレクティブといった労働を共にする共同体といった「異なる出自を持つ人々が一時的に一緒に過ごす」ことを検討した研究として、社会運動における、コンバージェンス・スペースを通じた一時的な共同体の先行研究は、内部での民主主義の形成、あるいは自律性（autonomy）や民主主義の実践といった概念を中心に研究を行ってきた（Böhm, Dinerstein, & Spicer 2010; Leach 2009; Maeckelbergh 2009, 2011; Polletta 2002）。合意による意思決定（Haug 2013）、熟議（Wood 2012）など、とくに参加者の平等性・水平性の課題に関する問題がかなり検討されており、組織のルール形成といった公式な制度設計に立ち入って議論するものもある（Claeys and Duncan 2019）。

3. 研究の方法

本研究は欧州の社会学・地理学・建築学における都市計画や自治論を中心に発展してきたコミュニティ形成研究の知見を発展・拡大させるため、兵庫県と横浜市における若年移住者による空き家をリノベーションした郊外コミュニティを分析した。

研究方法として、参与観察調査と、聞き取り調査を行った。自力建設で店舗・住居を賄った30-40代の移住者10名を聞き取り調査の対象とした。

4. 結論と考察

本研究の知見は、欧州を中心とした先行研究が提示してきたものとは異なる。

DIYを援用する理由はもっぱら低廉な住宅の供給・利用といった理由によるものだった。むしろかれらの政治的意識は、社会的弱者の包摂や、集合的な意思決定といった点に向けられており、ジェンダー平等や環境配慮といった「生活を通じた政治」に重点を置く欧州の自律的空間形成とはやや異なる部分がある点も見受けられた。また、事業や移住を希望する事業を行うための空き店舗や空き家があれば積極的に紹介し、融通するといったことも行う。このような「継承」や「互酬」により、地域内・地域間に同じような理念を持つ人々の事業体を増やすということが、彼らの労働、生活と事業を通じた「社会運動」だと考えられる。